



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 勝弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 高橋 信

TEL 0258-35-3111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月17日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	22,220	5.9	3,737	27.5	2,889	22.3
29年3月期中間期	23,633	22.8	5,159	29.2	3,722	17.1

(注) 包括利益 30年3月期中間期 3,027百万円 (72.1%) 29年3月期中間期 1,758百万円 (234.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	120.56	120.22
29年3月期中間期	155.45	154.99

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,781,120	118,316	4.2
29年3月期	2,729,171	115,972	4.2

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 118,114百万円 29年3月期 115,737百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		30.00	
30年3月期		30.00			
30年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成29年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	4.9	6,400	4.6	266.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	24,514,280 株	29年3月期	24,514,280 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	527,435 株	29年3月期	568,999 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	23,967,274 株	29年3月期中間期	23,947,698 株

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数(中間期)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	19,610	6.2	3,885	19.8	3,150	10.2
29年3月期中間期	20,914	24.8	4,845	27.3	3,510	17.6

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	131.47	
29年3月期中間期	146.57	

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	2,779,271		114,082		4.1	
29年3月期	2,726,621		111,631		4.0	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 113,964百万円 29年3月期 111,475百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	5.6	6,800	1.3	283.60

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
3. 四半期決算補足説明資料は、第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
3. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13

※ 平成30年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における我が国経済を顧みますと、各種政策の効果などを背景に、企業収益・設備投資が底堅く推移したほか、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費は持ち直しており、景気は緩やかな回復を続けてきました。

一方、足元においては、中国をはじめアジア新興国の先行きなど海外経済の不確実性に留意することが必要となっています。

新潟県経済につきましては、生産面や投資面において改善の動きが広がりつつあるほか、個人消費において持ち直しの動きがみられます。

金融環境につきましては、前期末に18,909円だった日経平均株価の終値は、堅調な企業業績などを反映して上昇し、中間期末には20,356円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りににつきましては、日本銀行の金融緩和政策の影響に伴い、当中間期は0%近傍で推移しました。

このような環境のなか、当行では、新たに第19次長期経営計画（計画期間：平成29年4月～平成32年3月）をスタートさせ、これにもとづいた取り組みをすすめてまいりました。

当中間期の連結経営成績につきましては、連結経常利益は資金利益の減少や経費の増加などから、前年同期比14億22百万円減少し37億37百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8億33百万円減少し28億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比519億円増加し2兆7,811億円、純資産は前連結会計年度末比23億円増加し1,183億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比620億円増加し2兆5,282億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比547億円増加し1兆5,918億円、有価証券は前連結会計年度末比758億円減少し9,169億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	127,596	181,807
商品有価証券	1,413	1,432
金銭の信託	-	2,001
有価証券	992,777	916,975
貸出金	1,537,161	1,591,874
外国為替	8,203	12,512
リース債権及びリース投資資産	11,594	11,819
その他資産	18,705	28,801
有形固定資産	29,465	29,916
無形固定資産	930	1,297
退職給付に係る資産	2,320	2,672
繰延税金資産	127	154
支払承諾見返	5,907	6,064
貸倒引当金	△7,034	△6,210
資産の部合計	2,729,171	2,781,120
負債の部		
預金	2,359,644	2,440,753
譲渡性預金	106,530	87,510
債券貸借取引受入担保金	102,548	98,660
借入金	80	70
外国為替	332	294
その他負債	31,153	22,249
賞与引当金	834	841
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	563	538
役員退職慰労引当金	12	9
睡眠預金払戻損失引当金	643	693
偶発損失引当金	463	450
利息返還損失引当金	35	23
繰延税金負債	1,549	1,766
再評価に係る繰延税金負債	2,876	2,875
支払承諾	5,907	6,064
負債の部合計	2,613,198	2,662,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	53,488	55,632
自己株式	△1,387	△1,286
株主資本合計	95,641	97,886
その他有価証券評価差額金	21,296	20,215
繰延ヘッジ損益	△1,422	△210
土地再評価差額金	2,616	2,615
退職給付に係る調整累計額	△2,394	△2,393
その他の包括利益累計額合計	20,095	20,228
新株予約権	156	118
非支配株主持分	78	82
純資産の部合計	115,972	118,316
負債及び純資産の部合計	2,729,171	2,781,120

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	23,633	22,220
資金運用収益	14,676	13,300
(うち貸出金利息)	9,165	8,723
(うち有価証券利息配当金)	5,483	4,557
役務取引等収益	3,649	3,752
その他業務収益	4,401	4,115
その他経常収益	905	1,052
経常費用	18,473	18,483
資金調達費用	968	854
(うち預金利息)	336	303
役務取引等費用	1,894	1,753
その他業務費用	3,517	3,418
営業経費	11,345	11,622
その他経常費用	747	834
経常利益	5,159	3,737
特別損失	47	23
固定資産処分損	28	13
減損損失	18	10
税金等調整前中間純利益	5,112	3,713
法人税、住民税及び事業税	1,320	683
法人税等調整額	67	136
法人税等合計	1,387	819
中間純利益	3,724	2,894
非支配株主に帰属する中間純利益	2	4
親会社株主に帰属する中間純利益	3,722	2,889

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	3,724	2,894
その他の包括利益	△1,966	132
その他有価証券評価差額金	△2,972	△1,080
繰延ヘッジ損益	929	1,212
退職給付に係る調整額	76	1
中間包括利益	1,758	3,027
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,756	3,022
非支配株主に係る中間包括利益	2	4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	48,196	△1,381	90,355
当中間期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する中間純利益			3,722		3,722
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,013	△1	3,012
当中間期末残高	24,538	19,002	51,209	△1,382	93,367

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,577	△7,894	2,636	△2,844	27,474	116	76	118,021
当中間期変動額								
剰余金の配当								△718
親会社株主に帰属する中間純利益								3,722
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,972	929	△9	76	△1,975	40	1	△1,933
当中間期変動額合計	△2,972	929	△9	76	△1,975	40	1	1,078
当中間期末残高	32,604	△6,964	2,627	△2,768	25,498	156	77	119,100

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	53,488	△1,387	95,641
当中間期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する中間純利益			2,889		2,889
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△28	103	75
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	2,143	101	2,244
当中間期末残高	24,538	19,002	55,632	△1,286	97,886

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,296	△1,422	2,616	△2,394	20,095	156	78	115,972
当中間期変動額								
剰余金の配当								△718
親会社株主に帰属する中間純利益								2,889
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								75
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,080	1,212	△0	1	132	△37	4	98
当中間期変動額合計	△1,080	1,212	△0	1	132	△37	4	2,343
当中間期末残高	20,215	△210	2,615	△2,393	20,228	118	82	118,316

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	127,543	181,754
商品有価証券	1,413	1,432
金銭の信託	-	2,001
有価証券	994,923	918,897
貸出金	1,545,998	1,601,605
外国為替	8,203	12,512
その他資産	13,964	24,271
その他の資産	13,964	24,271
有形固定資産	28,573	29,028
無形固定資産	909	1,210
前払年金費用	5,199	5,574
支払承諾見返	5,907	6,064
貸倒引当金	△6,015	△5,082
資産の部合計	2,726,621	2,779,271
負債の部		
預金	2,362,850	2,443,269
譲渡性預金	111,530	93,510
債券貸借取引受入担保金	102,548	98,660
外国為替	332	294
その他負債	25,033	16,430
未払法人税等	328	337
資産除去債務	82	82
その他の負債	24,622	16,009
賞与引当金	813	817
役員賞与引当金	25	-
睡眠預金払戻損失引当金	643	693
偶発損失引当金	463	450
繰延税金負債	1,964	2,121
再評価に係る繰延税金負債	2,876	2,875
支払承諾	5,907	6,064
負債の部合計	2,614,989	2,665,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	49,247	51,652
利益準備金	2,223	2,367
その他利益剰余金	47,024	49,285
繰越利益剰余金	47,024	49,285
自己株式	△1,387	△1,286
株主資本合計	89,362	91,868
その他有価証券評価差額金	20,918	19,690
繰延ヘッジ損益	△1,422	△210
土地再評価差額金	2,616	2,615
評価・換算差額等合計	22,112	22,095
新株予約権	156	118
純資産の部合計	111,631	114,082
負債及び純資産の部合計	2,726,621	2,779,271

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
経常収益	20,914	19,610
資金運用収益	14,657	13,728
(うち貸出金利息)	9,155	8,712
(うち有価証券利息配当金)	5,475	4,997
役務取引等収益	3,309	3,400
その他業務収益	2,061	1,533
その他経常収益	886	949
経常費用	16,069	15,725
資金調達費用	966	853
(うち預金利息)	336	303
役務取引等費用	2,172	2,023
その他業務費用	1,376	1,035
営業経費	10,887	11,148
その他経常費用	666	664
経常利益	4,845	3,885
特別損失	47	23
税引前中間純利益	4,797	3,861
法人税、住民税及び事業税	1,178	532
法人税等調整額	109	177
法人税等合計	1,287	710
中間純利益	3,510	3,150

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	24,538	16,964	16,964	1,936	42,020	43,956	△1,381	84,077	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△718	△718		△718	
中間純利益					3,510	3,510		3,510	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
利益準備金の積立				143	△143	—		—	
土地再評価差額金の取崩					9	9		9	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	143	2,656	2,800	△1	2,799	
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	2,079	44,677	46,757	△1,382	86,877	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,232	△7,894	2,636	29,974	116	114,168
当中間期変動額						
剰余金の配当						△718
中間純利益						3,510
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
利益準備金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,003	929	△9	△2,083	40	△2,043
当中間期変動額合計	△3,003	929	△9	△2,083	40	756
当中間期末残高	32,228	△6,964	2,627	27,890	156	114,924

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	24,538	16,964	16,964	2,223	47,024	49,247	△1,387	89,362	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△718	△718		△718	
中間純利益					3,150	3,150		3,150	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分					△28	△28	103	75	
利益準備金の積立				143	△143	-		-	
土地再評価差額金の取崩					0	0		0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	143	2,261	2,405	101	2,506	
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	2,367	49,285	51,652	△1,286	91,868	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,918	△1,422	2,616	22,112	156	111,631
当中間期変動額						
剰余金の配当						△718
中間純利益						3,150
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						75
利益準備金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,228	1,212	△0	△17	△37	△54
当中間期変動額合計	△1,228	1,212	△0	△17	△37	2,451
当中間期末残高	19,690	△210	2,615	22,095	118	114,082

平成30年3月期
第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	一	3
① 全店分	単	3
② 国内業務部門分	単	3
4. ROE	単	3
5. 有価証券関係損益	単	4
6. 主要勘定残高	一	4
① 末残	単	4
② 平残	単	4
7. 預金等、貸出金の残高	一	5
① 末残	単	5
② 平残	単	5
8. 個人預り資産の残高	単	5
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連	6

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連	7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
3. リスク管理債権の状況	単・連	8
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
5. 自己査定の状況	単	9
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	9
7. 業種別貸出状況等	一	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別リスク管理債権	単	10
③ 個人ローン残高	単	11
④ 地元中小企業向け貸出残高	単	11
⑤ 中小企業等貸出	単	11
8. 国別貸出状況等	一	11
① 特定海外債権残高	単	11
② アジア向け貸出金	単	11
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	11
④ ロシア向け貸出金	単	11

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	12
2. 評価損益	単・連	12

IV 平成30年3月期業績予想

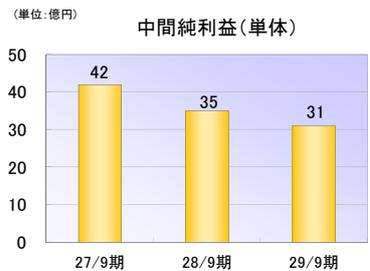
1. 単体	単	13
2. 連結	連	13

I 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

- コア業務純益は、役務取引等利益は増加したものの、貸出金利息など資金利益の減少や経費の増加などから、32億円(前年同期比7億円減少)となりました。
- 中間純利益は、有価証券関係損益は増加したものの、実質と信関係費用が増加したことなどから、31億円(前年同期比3億円減少)となりました。



(百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
業 務 粗 利 益	14,749	△ 764	15,513
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(14,267)	(△ 505)	(14,772)
国内業務粗利益	14,281	△ 42	14,323
(国内コア業務粗利益)	(13,351)	(△ 542)	(13,893)
資金利益	11,996	△ 779	12,775
役務取引等利益	1,357	243	1,114
その他業務利益	927	495	432
(うち国債等債券損益)	(929)	(984)	(△ 55)
(うち金融派生商品損益)	-	(△ 486)	(486)
国際業務粗利益	468	△ 722	1,190
(国際コア業務粗利益)	(915)	(36)	(879)
資金利益	879	△ 37	916
役務取引等利益	19	△ 3	22
その他業務利益	△ 430	△ 681	251
(うち国債等債券損益)	(△ 288)	(△ 661)	(373)
(うち金融派生商品損益)	(△ 158)	(△ 95)	(△ 63)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,026	249	10,777
人 件 費	6,084	△ 8	6,092
物 件 費	4,170	224	3,946
税 金	771	33	738
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	3,723	△ 1,012	4,735
コ ア 業 務 純 益	(3,240)	(△ 755)	(3,995)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 62	△ 62	-
業 務 純 益	3,785	△ 950	4,735
(うち国債等債券損益)	(641)	(324)	(317)
(うち金融派生商品損益)	(△ 158)	(△ 580)	(422)
臨 時 損 益	99	△ 10	109
② 不 良 債 権 処 理 額	515	△ 87	602
貸 出 金 償 却	239	△ 242	481
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	158	158	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	1	1	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	115	△ 6	121
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(453)	(△ 149)	(602)
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 335	335
④ 償 却 債 権 取 立 益	216	△ 11	227
株 式 等 関 係 損 益	422	373	49
株 式 等 売 却 益	521	461	60
株 式 等 売 却 損	97	87	10
株 式 等 償 却	0	0	-
そ の 他 臨 時 損 益	△ 23	△ 123	100
経 常 利 益	3,885	△ 960	4,845
特 別 損 益	△ 23	24	△ 47
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 13	15	△ 28
減 損 損 失	10	△ 8	18
税 引 前 中 間 純 利 益	3,861	△ 936	4,797
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	532	△ 646	1,178
法 人 税 等 調 整 額	177	68	109
中 間 純 利 益	3,150	△ 360	3,510
(参考)実質と信関係費用(①+②-③-④)	236	196	40

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 親会社株主に帰属する中間純利益は、単体の業績を主因として28億円(前年同期比8億円減少)となりました。

(百万円)

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
連 結 粗 利 益	15,142	△ 1,206	16,348
資 金 利 益	12,446	△ 1,263	13,709
役 務 取 引 等 利 益	1,999	244	1,755
そ の 他 業 務 利 益	696	△ 187	883
営 業 経 費	11,622	277	11,345
① 貸 倒 償 却 引 当 費 用	619	△ 61	680
貸 出 金 償 却	291	△ 267	558
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	222	222	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 12	△ 12	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	1	1	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	115	△ 6	121
② 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 254	254
③ 償 却 債 権 取 立 益	216	△ 11	227
株 式 等 関 係 損 益	422	373	49
そ の 他	197	△ 108	305
経 常 利 益	3,737	△ 1,422	5,159
特 別 損 益	△ 23	24	△ 47
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,713	△ 1,399	5,112
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	683	△ 637	1,320
法 人 税 等 調 整 額	136	69	67
中 間 純 利 益	2,894	△ 830	3,724
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	4	2	2
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	2,889	△ 833	3,722
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	402	205	197

(注)連結粗利益=資金利益(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))
 +役務取引等利益(役務取引等収益-役務取引等費用)
 +その他業務利益(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	3,657	△ 1,458	5,115
-------------	-------	---------	-------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,723	△ 1,012	4,735
従業員一人あたり(千円)	2,534	△ 678	3,212
コア業務純益	3,240	△ 755	3,995
従業員一人あたり(千円)	2,205	△ 505	2,710
業務純益	3,785	△ 950	4,735
従業員一人あたり(千円)	2,577	△ 635	3,212

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額
2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
資金運用利回(A)	1.03	△ 0.09	1.12
貸出金利回	1.12	△ 0.07	1.19
有価証券利回	1.09	△ 0.09	1.18
資金調達利回(B)	0.06	△ 0.01	0.07
預金等利回	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	0.35	0.17	0.18
経費率	0.87	△ 0.01	0.88
資金調達原価(C)	0.90	△ 0.01	0.91
資金運用調達利回差(A)－(B)	0.97	△ 0.08	1.05
預貸金利鞘	0.23	△ 0.04	0.27
総資金利鞘(A)－(C)	0.13	△ 0.08	0.21

② 国内業務部門分

(%)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
資金運用利回(A)	0.99	△ 0.11	1.10
貸出金利回	1.12	△ 0.07	1.19
有価証券利回	1.06	△ 0.16	1.22
資金調達利回(B)	0.05	△ 0.01	0.06
預金等利回	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	△ 0.03	△ 0.22	0.19
経費率	0.85	△ 0.01	0.86
資金調達原価(C)	0.90	△ 0.03	0.93
資金運用調達利回差(A)－(B)	0.94	△ 0.10	1.04
預貸金利鞘	0.23	△ 0.06	0.29
総資金利鞘(A)－(C)	0.09	△ 0.08	0.17

4. ROE【単体】

(%)

	29年中間期	28年中間期	
		28年中間期比	28年中間期
コア業務純益ベース	5.73	△ 1.23	6.96
業務純益ベース	6.69	△ 1.56	8.25
経常利益ベース	6.87	△ 1.57	8.44
中間純利益ベース	5.57	△ 0.54	6.11

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)}÷2で算出してあります。

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年中間期	28年中間期比	
		28年中間期	28年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	641	324	317
売却益	1,516	△ 119	1,635
償還益	-	-	-
売却損	625	△ 26	651
償還損	249	△ 417	666
償却	-	-	-
金融派生商品損益	△ 158	△ 580	422
株式等損益(3勘定戻)	422	373	49
売却益	521	461	60
売却損	97	87	10
償却	0	0	-

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	29年9月末	28年9月末比	
		28年9月末	28年9月末
資金運用勘定	2,700,226	46,079	2,654,147
うち貸出金	1,601,605	51,504	1,550,101
うち有価証券	918,897	△ 91,329	1,010,226
うちコールローン・買入手形	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,633,732	71,251	2,562,481
うち預金	2,443,269	146,603	2,296,666
うち譲渡性預金	93,510	△ 7,010	100,520
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	-	△ 9,100	9,100

② 平残

(百万円)

	29年中間期	28年中間期比	
		28年中間期	28年中間期
資金運用勘定	2,641,063	43,544	2,597,519
うち貸出金	1,538,818	5,734	1,533,084
うち有価証券	908,306	△ 16,564	924,870
うちコールローン・買入手形	93,590	42,761	50,829
うち買現先勘定	40,056	13,306	26,750
資金調達勘定	2,613,799	52,872	2,560,927
うち預金	2,420,534	99,154	2,321,380
うち譲渡性預金	102,744	△ 9,369	112,113
うちコールマネー・売渡手形	109	△ 2,470	2,579
うち借入金	-	△ 10,761	10,761

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

○ 預金等残高は、個人および法人預金が堅調に推移したことなどから、2兆5,367億円(前年同期末比1,395億円増加)となりました。
 ○ 貸出金残高は、個人、法人、国・地方公共団体向けがともに増加したことから、1兆6,016億円(前年同期末比515億円増加)となりました。



① 末残

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,536,779	62,399	139,593	2,474,380	2,397,186
うち新潟県内	2,467,822	57,261	133,972	2,410,561	2,333,850
貸出金	1,601,605	55,607	51,504	1,545,998	1,550,101
うち新潟県内	1,250,358	8,634	44,456	1,241,724	1,205,902

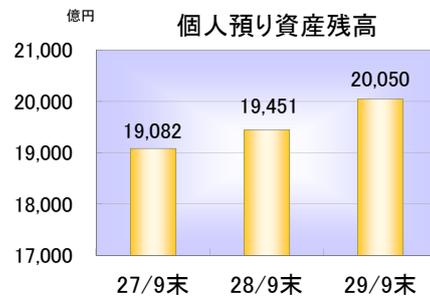
② 平残

(百万円)

	29年中間期	29年3月期比	28年中間期比	29年3月期	28年中間期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,523,279	84,449	89,785	2,438,830	2,433,494
うち新潟県内	2,457,282	82,730	87,893	2,374,552	2,369,389
貸出金	1,538,818	△ 2,667	5,734	1,541,485	1,533,084
うち新潟県内	1,222,729	19,601	29,300	1,203,128	1,193,429

8. 個人預り資産の残高【単体】

○ 個人預金等に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、預金等が堅調に推移したほか、投資信託残高も増加し、2兆50億円(前年同期末比599億円増加)となりました。



(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
個人預り資産残高	2,005,088	20,568	59,935	1,984,520	1,945,153
預金等	1,703,428	27,455	62,498	1,675,973	1,640,930
国債等	9,280	△ 801	△ 3,438	10,081	12,718
投資信託	80,437	502	2,983	79,935	77,454
保険	211,941	△ 6,588	△ 2,110	218,529	214,051

9. 自己資本比率(国内基準)

○ 自己資本比率は、地元中小企業向けをはじめとする貸出金への取組強化などからリスクアセットが増加したものの、利益による内部留保の積み上げにより、単体8.54%、連結9.05%となりました。

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.54 %	0.09 %	0.04 %	8.45 %	8.50 %
(2) コア資本に係る基礎項目	95,272	2,405	3,071	92,867	92,201
(3) コア資本に係る調整項目	2,835	282	1,181	2,553	1,654
(4) 自己資本 (2) - (3)	92,436	2,122	1,889	90,314	90,547
(5) リスクアセット	1,082,351	14,606	18,244	1,067,745	1,064,107

【連結】

(百万円)

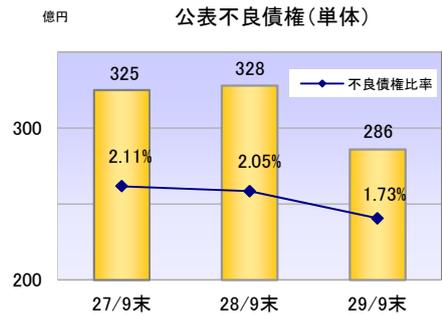
	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.05 %	0.06 %	0.00 %	8.99 %	9.05 %
(2) コア資本に係る基礎項目	100,243	2,198	2,296	98,045	97,947
(3) コア資本に係る調整項目	1,660	301	920	1,359	740
(4) 自己資本 (2) - (3)	98,583	1,898	1,376	96,685	97,207
(5) リスクアセット	1,089,063	13,620	15,811	1,075,443	1,073,252

II 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定の破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未收利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、単体286億円(前年同期末比41億円減少)、連結291億円(前年同期末比41億円減少)となりました。
- 不良債権比率は、単体1.73%(前年同期末比△0.32%)、連結1.76%(前年同期末比△0.32%)となり、引き続き低水準で推移しております。



【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,288	△ 752	△ 404	5,040	4,692
破綻先債権	467	△ 124	26	591	441
実質破綻先債権	3,821	△ 628	△ 429	4,449	4,250
危険債権	22,918	25	△ 3,456	22,893	26,374
要管理債権	1,491	△ 51	△ 277	1,542	1,768
小計(A)	28,699	△ 778	△ 4,136	29,477	32,835
正常債権	1,628,496	57,782	61,236	1,570,714	1,567,260
債権額合計(B)	1,657,195	57,004	57,099	1,600,191	1,600,096
不良債権比率(A)÷(B)	1.73%	△ 0.11%	△ 0.32%	1.84%	2.05%

○ 債権総額に占める割合

(%)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	△ 0.06	△ 0.04	0.31	0.29
破綻先債権	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
実質破綻先債権	0.23	△ 0.04	△ 0.03	0.27	0.26
危険債権	1.38	△ 0.05	△ 0.26	1.43	1.64
要管理債権	0.09	0.00	△ 0.02	0.09	0.11
小計	1.73	△ 0.11	△ 0.32	1.84	2.05
正常債権	98.26	0.11	0.32	98.15	97.94
債権額合計	100.00	-	-	100.00	100.00

【連結】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,424	△ 753	△ 408	5,177	4,832
破綻先債権	499	△ 101	28	600	471
実質破綻先債権	3,924	△ 653	△ 436	4,577	4,360
危険債権	22,950	41	△ 3,442	22,909	26,392
要管理債権	1,791	△ 35	△ 303	1,826	2,094
小計(A)	29,166	△ 748	△ 4,153	29,914	33,319
正常債権	1,622,247	56,628	61,165	1,565,619	1,561,082
債権額合計(B)	1,651,413	55,880	57,012	1,595,533	1,594,401
不良債権比率(A)÷(B)	1.76%	△ 0.11%	△ 0.32%	1.87%	2.08%

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
保全額(C)	25,285	△ 1,133	△ 3,808	26,418	29,093
貸倒引当金	2,919	△ 931	△ 3,133	3,850	6,052
担保保証等	22,365	△ 203	△ 676	22,568	23,041
保全率(C)÷(A)	88.10%	△ 1.52%	△ 0.50%	89.62%	88.60%

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	467	△ 122	30	589	437
	延滞債権額	26,674	△ 599	△ 3,886	27,273	30,560
	3カ月以上延滞債権額	162	△ 13	△ 67	175	229
	貸出条件緩和債権額	1,329	△ 38	△ 210	1,367	1,539
	合計	28,633	△ 772	△ 4,133	29,405	32,766
貸出金残高(末残)		1,601,605	55,607	51,504	1,545,998	1,550,101

(%)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
	延滞債権額	1.66	△ 0.10	△ 0.31	1.76	1.97
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.08	0.00	△ 0.01	0.08	0.09
	合計	1.78	△ 0.12	△ 0.33	1.90	2.11

【連結】

(百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	499	△ 99	32	598	467
	延滞債権額	26,809	△ 608	△ 3,879	27,417	30,688
	3カ月以上延滞債権額	165	△ 13	△ 68	178	233
	貸出条件緩和債権額	1,626	△ 22	△ 234	1,648	1,860
	合計	29,100	△ 742	△ 4,150	29,842	33,250
貸出金残高(末残)		1,591,874	54,713	50,940	1,537,161	1,540,934

(%)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	延滞債権額	1.68	△ 0.10	△ 0.31	1.78	1.99
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.10	0.00	△ 0.02	0.10	0.12
	合計	1.82	△ 0.12	△ 0.33	1.94	2.15

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	5,082	△ 933	△ 3,096	6,015	8,178
	一般貸倒引当金	2,242	△ 63	△ 30	2,305	2,272
	個別貸倒引当金	2,839	△ 871	△ 3,066	3,710	5,905

【連結】

(百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	6,210	△ 824	△ 3,046	7,034	9,256
	一般貸倒引当金	2,574	△ 12	1	2,586	2,573
	個別貸倒引当金	3,635	△ 812	△ 3,048	4,447	6,683

5. 自己査定 of 状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		467	1,084 (595)	3,204	— (489)	— (—)
実質破綻先		3,821				
破綻懸念先		22,918	14,428 (12,078)	5,778	2,711 (5,061)	
要注意先	要管理先	2,075	390	1,685		
	その他の要注意先	106,403	38,976	67,426		
正常先		1,156,175	1,156,175			
国・地公体		365,333	365,333			
合計		1,657,195	1,576,389	78,094	2,711	—

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		4	37	4	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	42	破綻先債権	4
実質破綻先		38						延滞債権	266
破綻懸念先		229	178	23	88.16%	危険債権	229		
要注意先	〔うち 要管理 債権〕	(14)	(7)	(0)	52.94%	要管理債権	14	3カ月以上 延滞債権	1
								貸出条件 緩和債権	13
	要管理先	20	10	1	53.65%	(小計) 開示債権額	286	合計	286
	その他の 要注意先	1,064							
正常先		11,561				正常債権	16,284		
国・地公体		3,653							
合計		16,571				合計	16,571		

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,601,605	55,607	51,504	1,545,998	1,550,101
製造業	147,706	788	△4,579	146,918	152,285
農業, 林業	1,573	28	4	1,545	1,569
漁業	155	68	95	87	60
鉱業,採石業,砂利採取業	1,387	40	172	1,347	1,215
建設業	72,173	451	1,012	71,722	71,161
電気・ガス・熱供給・水道業	19,684	1,877	2,186	17,807	17,498
情報通信業	5,235	△1,013	△1,670	6,248	6,905
運輸業, 郵便業	49,698	△331	△6,764	50,029	56,462
卸売業, 小売業	127,305	△2,289	908	129,594	126,397
金融業, 保険業	90,460	16,046	5,545	74,414	84,915
不動産業, 物品賃貸業	201,352	6,042	14,254	195,310	187,098
その他サービス業	120,223	1,843	301	118,380	119,922
国・地方公共団体	364,963	23,836	33,192	341,127	331,771
その他	399,684	8,219	6,847	391,465	392,837

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	28,633	△772	△4,133	29,405	32,766
製造業	6,857	△692	△3,926	7,549	10,783
農業, 林業	94	△24	△46	118	140
漁業	-	-	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	96	△11	△18	107	114
建設業	3,693	△53	382	3,746	3,311
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	106	△61	△132	167	238
運輸業, 郵便業	658	△84	△128	742	786
卸売業, 小売業	6,501	△1,243	△1,146	7,744	7,647
金融業, 保険業	2	△1	△1	3	3
不動産業, 物品賃貸業	2,514	478	184	2,036	2,330
その他サービス業	4,240	847	690	3,393	3,550
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,866	71	5	3,795	3,861

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅ローンが堅調に推移したことなどから、4,050億円(前年同期末比107億円増加)となりました。

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
個人ローン残高	405,035	9,519	10,711	395,516	394,324
住宅ローン残高	369,659	8,085	8,291	361,574	361,368
その他ローン残高	35,376	1,435	2,420	33,941	32,956

④ 地元中小企業向け貸出残高【単体】

○ 地元中小企業向け貸出残高は、5,876億円(前年同期末比284億円増加)となりました。

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
地元中小企業向け貸出残高	587,627	16,689	28,450	570,938	559,177

(注) 地元中小企業＝中小企業向け融資から、運用目的の貸出金・シンジケートローンを除いたもの

⑤ 中小企業等貸出【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
中小企業等貸出残高	1,054,794	37,247	34,751	1,017,547	1,020,043
中小企業等貸出比率	65.85%	0.04%	0.05%	65.81%	65.80%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
タイ	901	4	93	897	808
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	901	4	93	897	808
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
パナマ	563	3	58	560	505
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	563	3	58	560	505
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券の評価益は、株価の上昇により株式の評価益が増加した一方、債券などの評価益は減少したことから、全体では29年3月末比減少し、単体279億円、連結289億円となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	評価損益	29年3月末比	28年9月末比	評価損益	評価損益
満期保有目的	-	-	-	-	-
その他有価証券	27,939	△ 1,779	△ 18,110	29,718	46,049
株式	16,189	1,445	6,866	14,744	9,323
債券	10,225	△ 2,080	△ 16,940	12,305	27,165
その他	1,524	△ 1,144	△ 8,036	2,668	9,560
うち外国債券	799	518	△ 5,989	281	6,788
合計	27,939	△ 1,779	△ 18,110	29,718	46,049

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、19,690百万円であります。

【連結】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	評価損益	29年3月末比	28年9月末比	評価損益	評価損益
満期保有目的	-	-	-	-	-
その他有価証券	28,963	△ 1,557	△ 17,886	30,520	46,849
株式	17,213	1,667	7,090	15,546	10,123
債券	10,225	△ 2,080	△ 16,940	12,305	27,165
その他	1,524	△ 1,144	△ 8,036	2,668	9,560
うち外国債券	799	518	△ 5,989	281	6,788
合計	28,963	△ 1,557	△ 17,886	30,520	46,849

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、20,215百万円であります。

(参考) 有価証券に対応した繰延ヘッジ損益

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	評価損益	29年3月末比	28年9月末比	評価損益	評価損益
繰延ヘッジ損益	△ 301	1,742	9,705	△ 2,043	△ 10,006

IV 平成30年3月期業績予想

○ 平成30年3月期の当期純利益は、経営方針にもとづく施策を着実に実行することにより、単体68億円、連結64億円を見込んでおります。

1. 単体

(億円)

	30年3月期 予想	29年3月期		30年3月期中間期 実績
		実績	29年3月期比	
業 務 純 益	81	0	81	37
└─ コア業務純益	69	△ 12	81	32
└─ 投信解約益除き	63	4	59	26
経 常 利 益	88	5	83	38
当 期 純 利 益	68	1	67	31

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

(億円)

	30年3月期 予想	29年3月期		30年3月期中間期 実績
		実績	29年3月期比	
経 常 利 益	87	△ 4	91	37
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	64	△ 3	67	28

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。